

事務事業名		東日本大震災津波被災地健康支援事業				☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 24 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入			
	施策名	17 生涯にわたる健康づくりの推進							
	基本事業名	01 保健・予防活動の充実							
根拠法令						予算科目 会計 款 項 目 事業 01 04 01 01 05			
所属	部課名	生活福祉部健康推進課							
	課長名	菅原 松子							
	係名	庶務係	電話	0192-27-1581					
	担当者	近江 信敏	内線	—					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 応急仮設住宅等に居住する被災者の健康増進を図るため、保健師、看護師等の専門職を全国から公募し、臨時に雇用することにより、必要な支援と要支援者を把握し継続支援を行った。						全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	
							財源内訳	都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
事業費計(A)	0								
人件費	正規職員従事人数								
	延べ業務時間								
	人件費計(B)	0							
						トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

被災者健康づくりサポート事業を実施するなど、被災者の全面的支援

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

被災者の継続的支援のための臨時職員の雇用

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

被災者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

支援することにより、早期発見、疾病予防、重症化予防、健康増進を図る

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

被災者支援の充実

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 応急仮設住宅健康状態調査票提出戸数	件
イ 臨時職員募集人数	人
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 仮設住宅入居戸数	人
キ 臨時職員応募人数	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 応急仮設住宅健康状態調査票提出戸数割合	%
シ 臨時職員採用人数	人
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
		単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	6,904	2,617	5,516	8,272	11,284
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円				37	
	事業費計(A)		千円	0	6,904	2,617	5,516	8,309
	人件費	正規職員従事人数	人		1	2	3	2
		延べ業務時間	時間		200	300	250	200
		人件費計(B)	千円	0	800	1,200	1,000	800
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	7,704	3,817	6,516	8,829
⑤活動指標		ア	件		1,174	1,196		
		イ	人				3	4
		ウ						4
⑥対象指標		カ	人	1,736	2,762			
		キ	人			4	4	4
		ク						
⑦成果指標		サ	%	67.6	66.4			
		シ	人			4	4	4
		ス						

事務事業ID	1549	事務事業名	東日本大震災津波被災地健康支援事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成24年度新規事業。東日本大震災を受け、岩手県の平成25年度東日本大震災津波被災地健康支援事業費補助金交付要綱に基づき実施した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
被災者に対する健康支援のために、保健師及び看護師、栄養士を全国公募した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
要支援者が継続した支援が受けられるため感謝されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 被災者の状況は、様々であり支援の要望はある。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 県の全額補助であり、有効活用をしている。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 事業の対象は、被災者を支援するための専門職の雇用となっている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 4人を全国公募し、最大で4人雇用した。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☒ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 影響有 ⇒【その内容】 この事業は、県が国に事業継続の要望を提出している。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 保健師、看護師、栄養士限定の補助事業であり、専門職はなかなかいない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 補助は、人件費であり、補助額は決定している。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 臨時職員雇用のための人件費である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 岩手県の補助事業に基づき実施している。

事務事業ID	1549	事務事業名	東日本大震災津波被災地健康支援事業
--------	------	-------	-------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・保健師、看護師の専門職が不足していることから、全国公募しても応募がない場合がある。雇用を確保するため、早めに公募することが必要である。 ・仮設住宅から災害公営住宅に移る入居者が増える状況において、継続的な健康見守りが必要と考える。																							
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・健康状態調査の縮小。要支援者のみの訪問指導等 ・災害公営住宅の入居者の継続的な健康見守り。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持低下</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持低下	●		×				×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持低下	●		×																					
			×	×																					
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																									

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	健康推進課長 菅原松子

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☒ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由 被災者の健康管理は長期化する。効率的な事業展開が必要。																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 事業を縮小しながらも、成果を維持する必要がある。																							
(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持低下</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持低下	●		×				×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持低下	●		×																			
			×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項